

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 鏡野町

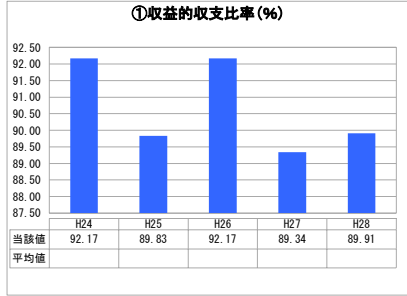
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	45.56	100.00	3,240

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,439	419.68	32.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,076	3.21	1,892.83

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



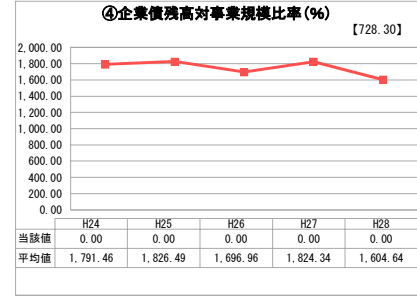
「単年度の収支」



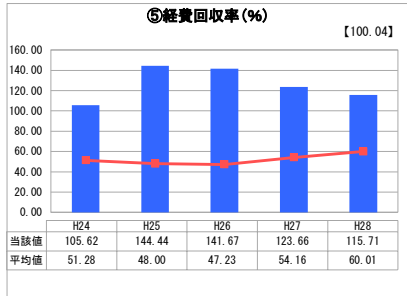
「累積欠損」



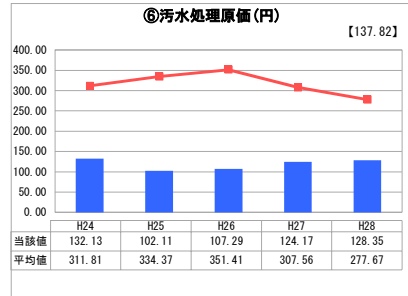
「支払能力」



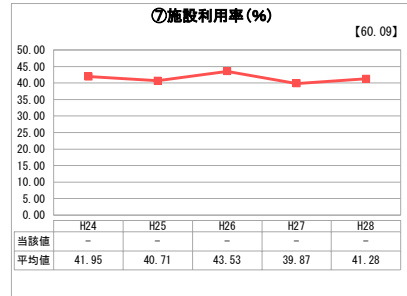
「債務残高」



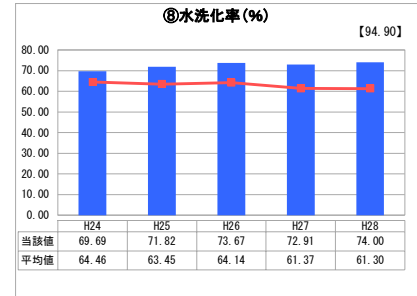
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

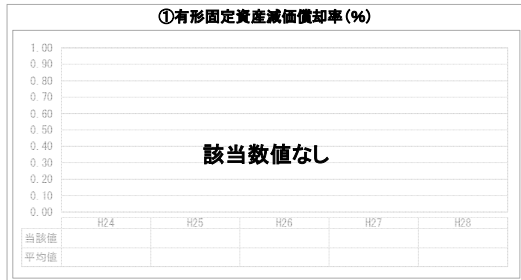


「施設の効率性」

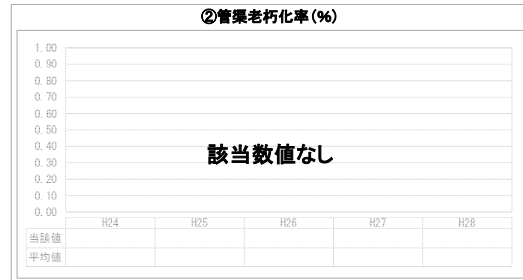


「使用料対象の捕捉」

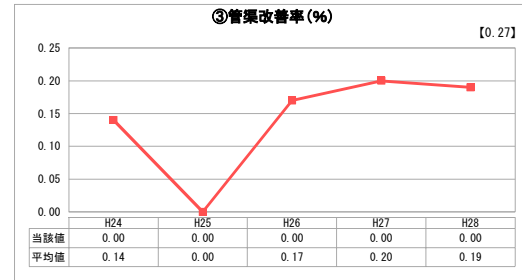
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、事業に係る料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や公債費利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、通常100%未満であれば、赤字経営ということになります。

本町の公共下水道事業で100%未満となっているのは公債費支払いのための基金を取り崩して償還した経費については収益的収入によるものとならないためであり、それを考慮すれば100%を超えることとなります。

⑤経費回収率とは、使用料収入で賄うべき経費がどの程度賄えているかを表す指標です。

⑥汚水処理原価は、処理する汚水1m<sup>3</sup>に要した費用を表す指標で、数値が低い方が安価に処理できていることとなります。

この⑤、⑥の数値が類似団体平均値を大きく上回っている（健全経営できている）要因としては、独自の処理場を持たず、津山市の津山浄化センターを広く利用していることが挙げられます。

⑧水洗化率が類似団体を大きく上回っていることから事業の効率性は高いものと考えられます。

④企業債残高対事業規模比率は、企業債残高が営業収入の何倍かを見るものです。

数値は入っていませんが、平成28年度末の企業債残高は4億6千万円程度と非常に高額なことから、事業運営にあたって対策を講じる必要があると考えています。

### 2. 老朽化の状況について

本町の公共下水道事業は、平成10年度から整備をはじめ、平成28年度末までの経過年数は最も古いものでも18年であり、管路については老朽化の心配はありません。

また、耐用年数の短い機械・電気設備の多い処理場を保有していないことから未だ老朽化対策を検討するまでは至っていません。

しかし、今後必ず来る更新時期を見据えて、今後はストックマネジメント計画の作成等考えていきます。

### 全体総括

下水道事業については、平成30年度から企業会計へ移行するため、固定資産調査等行っており、それにより現有資産の評価や減価償却費の算定等、これまで用いることのできなかった数値を使つての将来計画策定が可能になります。

現状での公共下水道事業の経営状況については、未だ整備事業に年数が必要ではありますが概ね良好なものとなっています。

今後は、起債残高を減少させるための方策として、毎年の起債借入額を起債償還額以下にする等が必要となります。

これからも公共下水道事業を将来にわたって継続していける体制構築を目指していきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 鏡野町

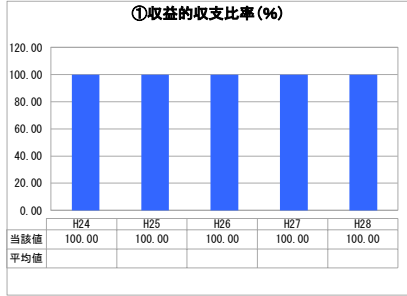
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	1.80	100.00	3,240

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,439	419.68	32.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
240	0.16	1,500.00

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



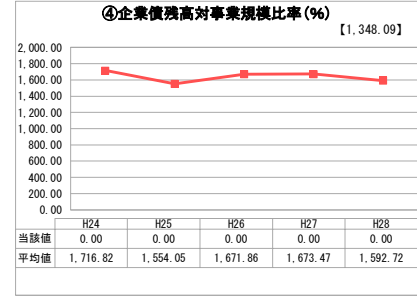
「単年度の収支」



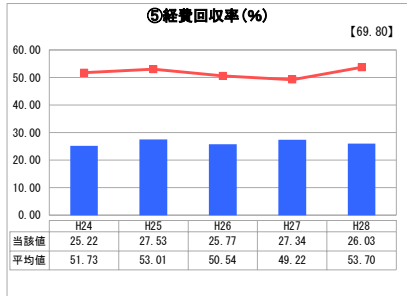
「累積欠損」



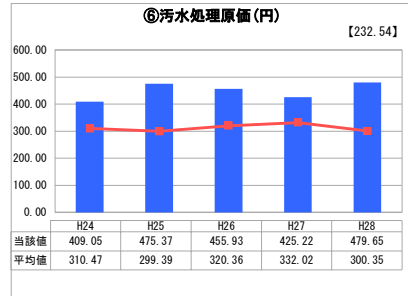
「支払能力」



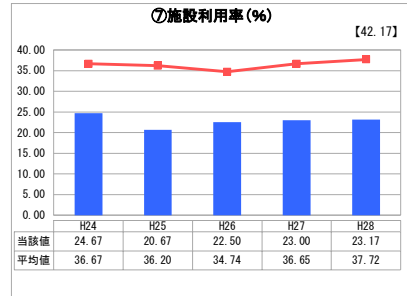
「債務残高」



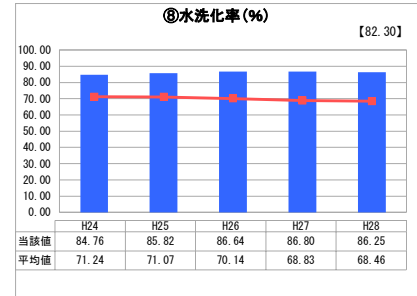
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

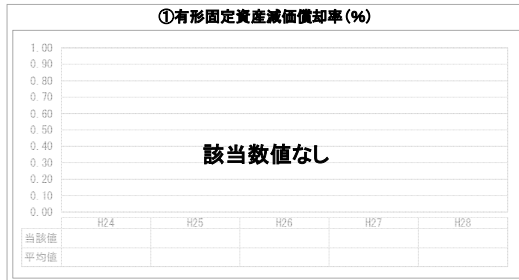


「施設の効率性」

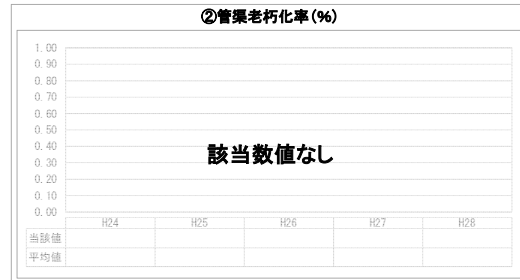


「使用料対象の捕捉」

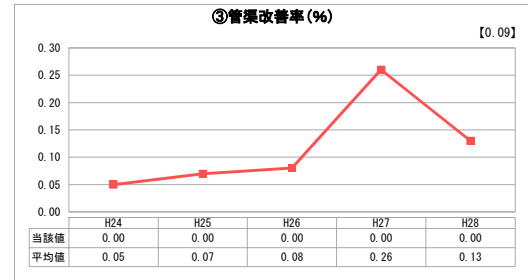
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業は、奥津温泉街16haを処理区域とする非常に小さい下水道事業であり、定住人口も少ないのですが温泉旅館、道の駅、温泉施設などがあることから処理水量の時期的な変動が大きくまた処理水質も温泉水が多いなど他地区とは異なっています。

そのため、汚水処理方式を高度処理と呼ばれる「膜分離活性汚泥法」を採用しています。

経営については、①収益的収支比率は100%となっておりますが、⑤の経費回収率が平均値の半分以下であること、また⑥の汚水処理原価が平均の1.5倍以上であることから本事業の運営は一般会計からの繰入金に大きく依存していることが分かります。

⑧水洗化率は86%以上と高いのですが、⑦施設利用率が20%台と低く、処理場の能力が過大なものになっていることから、本事業に隣接する農業集落排水事業を取り込むことを検討しており、それにより全ての指標が改善されるものと考えています。

### 2. 老朽化の状況について

本事業は、平成18年3月末の供用開始であり、10年程度の経過年数のため、管路施設については未だ老朽化の対策が必要とはなっていません。

しかし、処理施設については高額な施設設備の更新時期も間近に迫っているため、ストックマネジメント計画の策定が必要であると考えています。

## 全体総括

上記1.にもあるように、本事業は隣接する農業集落排水事業を取り込む計画を持っていることから、各指標については今後ある程度の改善が期待できる状況です。

また平成30年4月から公営企業会計方式を採用するため、減価償却費等、今まで以上に具体的な事業内容の検討や将来計画の策定が可能になります。今後も本事業を将来にわたって継続できるよう、さまざまな手法、方策を検討・実施していきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 鏡野町

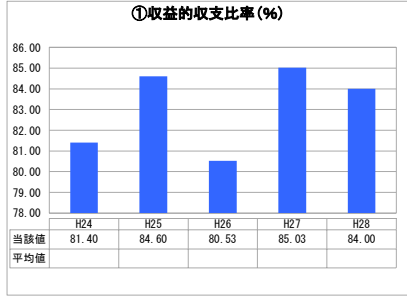
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	25.48	100.00	3,240

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,439	419.68	32.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,398	1.45	2,343.45

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



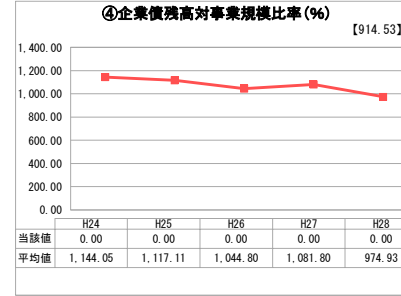
「単年度の収支」



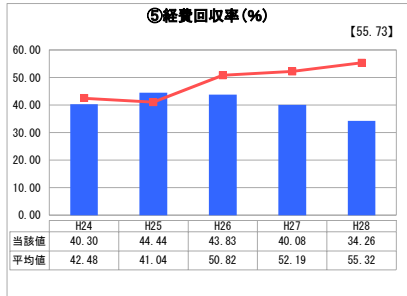
「累積欠損」



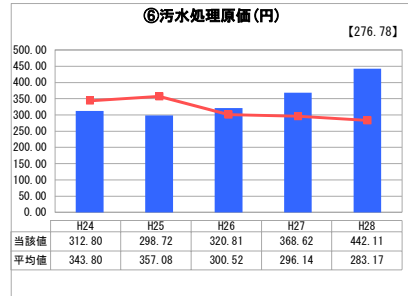
「支払能力」



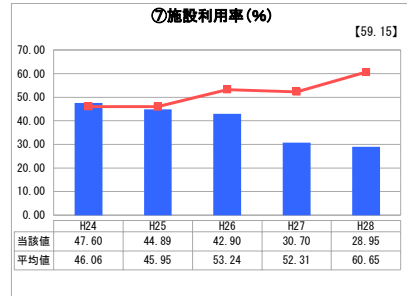
「債務残高」



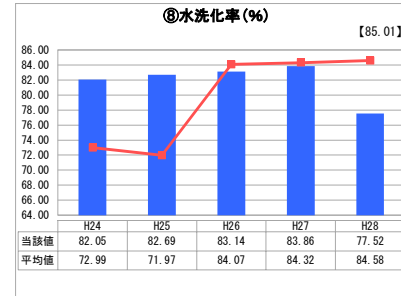
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

鏡野町の農業集落排水施設は、鏡野地区に2か所、上齋原地区と奥津地区に各3か所、富地区に1か所の計9地区があります。

このうち鏡野地区の1か所が平成28年度に整備がおわり、全面供用開始となりました。

最も対象人数が多い地区は1158人、最も少ない地区は45人と規模が異なっています。

①収益的収支比率が100%を下回っているのは、地方債償還金に係る一般会計繰入金のうち、下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費は資本的収入の繰入として計上しているためです。

しかしながら、⑤経費回収率低下、⑥汚水処理原価の上昇の原因は平成27年度から公営企業会計適用のための準備を進めており、その経費が通常の維持管理分に加え必要となっているためです。⑦施設利用率、⑧水洗化率については供用開始地区が増加したことにより今後の改善が見込まれています。

企業債残高対事業規模比率が0%となっているのは、本町の企業債元利償還金がすべて一般会計からの繰入基準に合致しているためですが、平成28年度末の企業債残高は24億2千万と未だ高額となっています。

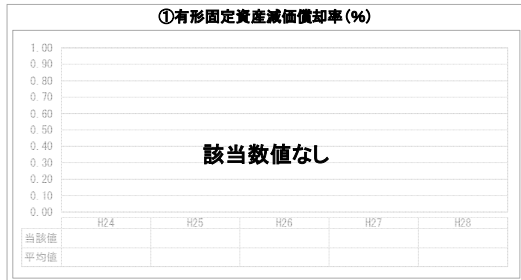
### 2. 老朽化の状況について

本町の農業集落排水施設は、最も古いものでも平成12年度からの供用開始であり、比較的新しい施設となっています。

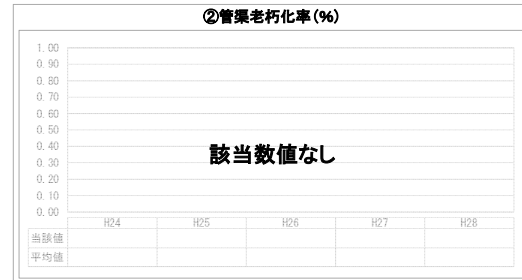
また、管路・ポンプ施設や処理場については全て、専門業者に運転・点検・維持管理を委託しており、必要な時期には修繕・改修等の対応を行っています。

平成25年度に行った機能診断調査の結果に基づき、更新が必要な箇所については、平成29年度から3か年計画による農業集落排水事業（機能強化対策）を行い国庫補助事業による施設の長寿命化を図ります。

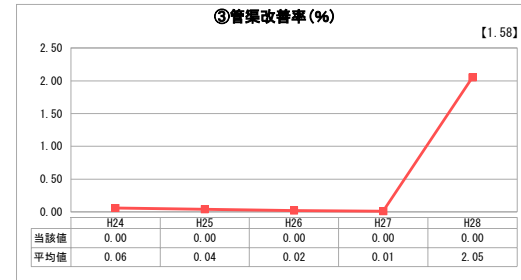
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 全体総括

農業集落排水施設のうち、既に公共下水道に管の接続を終わらせている「大野・小座地区」については、公共下水道区域に取り込むこととしています。

また、特定環境保全公共下水道に隣接する「奥津北地区」については、今後特定環境保全公共下水道に取り込むことを計画しています。

平成28年度に「小田・入地区」の整備が完了したことから、今後は水洗化を推進し、使用料収入の増加を図っていきます。

これら諸施設の実施により、経営状況を着実に向上させていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

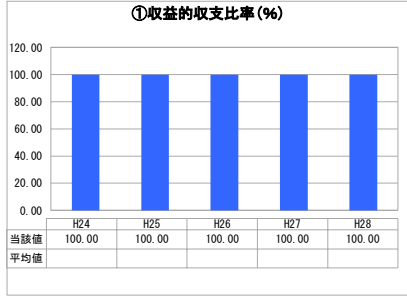
岡山県 鏡野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	林業集落排水	G2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	0.57	100.00	3,240

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,439	419.68	32.02
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
76	0.11	690.91

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



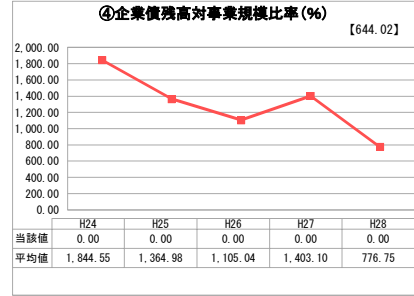
「単年度の収支」



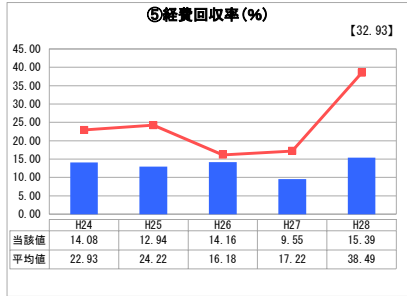
「累積欠損」



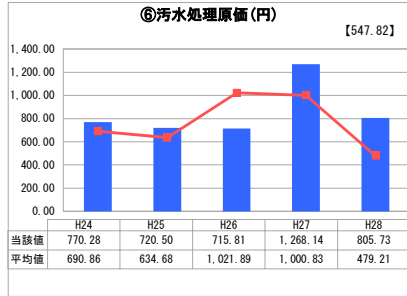
「支払能力」



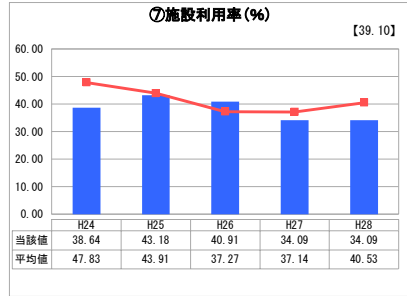
「債務残高」



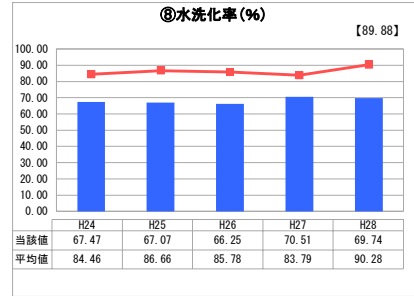
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

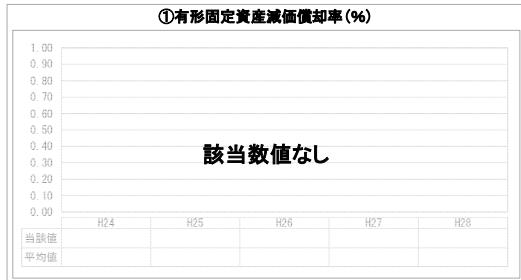


「施設の効率性」

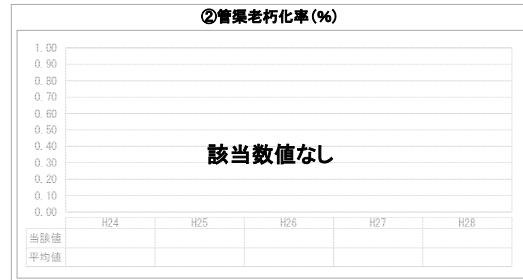


「使用料対象の捕捉」

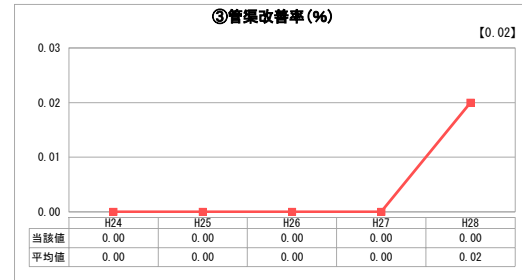
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

林業集落排水施設は、奥津地区の羽西西谷上と源泉の2か所に整備しています。  
2地区あわせても対象人口が76人と非常に規模が小さいことから、経営は非常に厳しいものとなっています。  
特に⑤経費回収率と⑥汚水処理原価は施設が小規模であるため、簡単な修繕等でも大きく影響が出ます。

### 2. 老朽化の状況について

施設はそれぞれ平成14年と15年に使用開始しており、比較的新しいものです。  
施設規模や経営状況から、単独での大規模修繕は不可能な状態であり、今後迎える施設設備更新時期には、機能強化事業等何らかの助成が受けられる方策の検討が必要となります。

### 全体総括

林業集落排水事業は、規模が極端に小さいため、経営という観点からは非常に厳しいものとなります。  
平成28年度決算では、2施設合わせた維持管理費が428万円と昨年より245万円程度減少しています。今後は修繕等が単年度に集中しないよう、平準化する修繕計画を検討する必要があります。  
他地区との統合については、隣接地に他の下水道事業がなく困難な状況です。今後は町の他部局や県等と協議をし、何らかの対策を実施する必要があると考えています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。